

暮らしとしての農業／佐久市の視点 新鮮な驚き

谷口吉光（秋田県立大学）

先日「暮らしとしての農業」という言葉を初めて聞いた。長野県佐久市役所で、同市の学校給食における地産地消の取り組みについて説明を受けていた時だった。

佐久市の農業政策には、大規模な専業農家を対象とした「産業としての農業」と、比較的小規模な農家を対象とした「暮らしとしての農業」の2本の柱があり、市はその両方を支援しているという。

この話を聞いた瞬間、新鮮な驚きを感じた。「暮らしとしての農業」という考え方が新鮮だったからではない。歴史を振り返れば、何千年にわたって農業と暮らしは一体のものだった。最近はあまり聞かなくなったかもしれないが、「生業」（なりわい）という言葉は農業と暮らしが密接に結びついていたことを表している。

しかし、1960年代以降、農業近代化が進むにつれて、農業は金を生む「産業」であるという見方が強くなっていった。これが「農業の産業化」である。現在の安倍政権の「強い農業」や「儲かる農業」という政策もこの流れに乗っている。

しかし、農業の産業化を推し進めていくと、さまざまな深刻な問題を引き起こす。たとえば農地の規模拡大を進めていくと、ごく少数の農家が広大な農地を耕すことになるが、それ以外の農家は田畑を手放して農業をやめるしかなくなる。それでは村の集落（コミュニティ）は成り立たない。あるいは大規模産地が生産を増やせば、他の中小産地は競争に負けて農業をやめざるを得なくなる。あるいは小規模の兼業農家や自給農家が農業政策の対象からはずされて、自分たちが農家であるという誇りを否定されてしまう、等々。

競争が少数の勝者と大多数の敗者を生みだし、社会の格差を拡大するという現代社会の深刻な問題が農業でも起こっているのである。

それに対して、佐久市は「産業としての農業」を推進すると同時に、そこからもれてしまう部分を「暮らしとしての農業」として市の政策にきちんと位置づけて支援している。この政策を立案した柳田清二市長はそのねらいをホームページで次のように語っている。

「農業と健康は深い関わりがあること、収穫の喜びは生きがいをつくり、幸福感をもたらすことを踏まえ、より多くの市民が農業に触れる機会を持つ環境を整える支援を行なっていきます。私は農業が貴重な産業になる時代が必ず来ると思っています。その時には、農業に従事する市民の率が高い地域は、精神的にも経済的にも豊かさを享受出来ると考えています」

こう聞くと、佐久市は農業中心の町なのかと思われるかもしれないが、現実には長野新幹線や高速道路の開通などに沸き立つ町である。しかし、そんな地域の首長が「農業に従事する市民が多い地域は精神的にも経済的にも豊かだ」と断言しているのだ。私は市長の炯眼を高く評価する。秋田県の自治体もぜひこの視点に注目してほしい。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2016年8月7日掲載分に加筆・修正した）